



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL https://www.eco-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 飯島 朋幸 (TEL) 042-546-3711
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	33,075	6.1	1,485	19.1	1,552	19.6	1,047	19.2
2024年2月期第1四半期	31,186	△1.4	1,247	14.3	1,297	15.9	878	87.3

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 1,098百万円(28.7%) 2024年2月期第1四半期 853百万円(88.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	93.51	—
2024年2月期第1四半期	78.83	78.70

(注) 2025年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	58,220	23,700	40.7
2024年2月期	52,179	23,274	44.6

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 23,700百万円 2024年2月期 23,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	1.2	2,950	5.0	2,950	1.3	2,000	1.1	179.12
通期	132,000	1.5	5,550	△2.9	5,550	△6.4	3,600	0.6	322.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年2月期1Q	11,648,917株	2024年2月期	11,648,917株
2025年2月期1Q	447,945株	2024年2月期	447,880株
2025年2月期1Q	11,200,976株	2024年2月期1Q	11,143,201株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、インバウンド需要の回復や所得・雇用環境が改善するなか、緩やかな回復基調となりました。一方で、地政学的リスク、円安の影響、世界経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しております。

食品スーパーマーケット業界におきましては、原材料価格の高騰や円安進行に起因する物価上昇の中、消費者の購買行動における生活防衛意識は依然根強く、業種・業態を超えた競争もますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような外部環境のなか、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗出店政策におきましては、お買物がしやすい品揃えの売場や省エネ・省資源・環境に配慮した店舗への変更を目的として、2024年4月に「TAIRAYA小川店」を、また同月にマスタダ荖崎店を「TAIRAYA荖崎店」として店舗改装をいたしました。また、不採算店舗1店舗を戦略的に閉鎖した結果、2024年5月末現在における当社グループの店舗数は129店舗となりました。

店舗運営政策におきましては、作業効率改善のために自動発注システムの利用拡大や従業員のマルチジョブ化推進等による生産性の向上を図ってまいりました。また、QRコード決済機能を本格的に導入すると共に、決済事業者様とのタイアップキャンペーンなどデジタル販促にも取り組みました。さらに、SNS等による積極的な情報発信により、若い世代のお客様への訴求力を高めて、集客の強化に努めました。

商品政策について、生鮮食品におきましては美味しさ、品質、価格帯を重視し競争力の高い商品を提供すると共に、お客様のニーズの高まりに応えた商品として、骨取り魚、味付け肉等の簡便商品、手づくりスイーツ、ピザ等のバラエティに富んだ商品の品揃えを強化し、売場の活性化に努めました。

日配・加工食品などにおきましては、話題性のある商品の品揃え強化や当社グループのプライベートブランド「ナチュラル」に代表される健康や環境に配慮した商品開発等に取り組んでまいりました。また、お客様の節約志向、低価格志向に鑑み、いつ来てもお買得、エブリデイ・ロープライスを強化するなど、積極的な販売活動を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は330億75百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は14億85百万円（前年同四半期比19.1%増）、経常利益は15億52百万円（前年同四半期比19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億47百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億40百万円増加し、582億20百万円となりました。これは主に流動資産が54億94百万円増加したためであります。流動資産増加の主な要因は、「現金及び預金」等の増加であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ56億14百万円増加し、345億19百万円となりました。これは流動負債が16億55百万円、固定負債が39億59百万円増加したためであります。流動負債増加の主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」等の増加であり、固定負債増加の主な要因は、「長期借入金」等の増加であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加し、237億円となりました。これは主に、利益剰余金が3億75百万円増加したためであります。利益剰余金増加の主な要因は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による10億47百万円増加に対し、株式配当による6億72百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、業種・業態の枠を超えた競争の激化、原材料や光熱費などの各種コストの上昇等、先行きの不透明感や不確実性が極めて高いと予想され、経営環境は予断を許さない状況であります。当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月15日に公表しております業績予想から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,690	19,359
売掛金	1,540	2,127
商品及び製品	3,808	3,807
原材料及び貯蔵品	38	36
未収入金	3,444	1,603
その他	660	752
貸倒引当金	△34	△43
流動資産合計	22,149	27,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,890	9,935
土地	9,144	9,138
その他（純額）	2,005	2,227
有形固定資産合計	21,039	21,301
無形固定資産		
投資その他の資産	853	879
投資有価証券	425	503
敷金及び保証金	5,437	5,384
繰延税金資産	1,833	1,880
退職給付に係る資産	86	281
その他	504	497
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	8,137	8,396
固定資産合計	30,030	30,576
資産合計	52,179	58,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,130	8,874
1年内返済予定の長期借入金	5,148	6,512
未払法人税等	1,022	597
賞与引当金	621	1,072
役員賞与引当金	118	33
契約負債	1,565	1,457
その他	3,810	3,524
流動負債合計	20,417	22,072
固定負債		
長期借入金	6,648	10,516
退職給付に係る負債	438	578
資産除去債務	251	252
繰延税金負債	226	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	878	829
固定負債合計	8,488	12,447
負債合計	28,905	34,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	18,241	18,617
自己株式	△837	△838
株主資本合計	24,313	24,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	182
土地再評価差額金	△1,318	△1,318
退職給付に係る調整累計額	154	147
その他の包括利益累計額合計	△1,039	△988
純資産合計	23,274	23,700
負債純資産合計	52,179	58,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	30,273	32,158
売上原価	22,327	23,799
売上総利益	7,946	8,359
営業収入	912	916
営業総利益	8,858	9,275
販売費及び一般管理費	7,611	7,790
営業利益	1,247	1,485
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	0	—
資材売却による収入	44	46
その他	13	26
営業外収益合計	63	78
営業外費用		
支払利息	8	10
コミットメントフィー	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	12	11
経常利益	1,297	1,552
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	10	14
店舗閉鎖損失	—	13
特別損失合計	13	30
税金等調整前四半期純利益	1,285	1,521
法人税、住民税及び事業税	497	537
法人税等調整額	△90	△63
法人税等合計	406	474
四半期純利益	878	1,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	878	1,047

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	878	1,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	57
退職給付に係る調整額	△3	△6
その他の包括利益合計	△24	51
四半期包括利益	853	1,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853	1,098

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。